

平成 24 年度 事業計画書

学校法人 東 洋 大 学

はじめに

東日本大震災により社会や経済などさまざまな分野において、既存のシステムの見直しが急務とされている。その中で、日本再生における大学の役割はこれまで以上に大きい。このような状況の中で、平成 24 年度、大学は創立 125 周年を迎える。これからの将来に向け大学の果たすべき役割は何かを考え、社会的責任を果たしていく必要がある。そのためにも、まずは財政の健全化、“財の独立”を実現し、具体的な施策実現が求められる。創立 125 周年を契機として、本学の目指すべき将来像の実現に向け、教育環境、経営基盤の整備を進める「総合学園計画」の基本方針を継続しつつ、教育・研究内容の質を高めるための中期ビジョンを踏まえた行動指針の明確化と実行の年度とする。

法人としての取り組み

1．大学における財務規模の設定

学生生徒等納付金の安定的確保を行うために、学部学科の改組および学費改定を平成 21 年度に行い、平成 24 年度は完成の年となる。平成 24 年度は収容定員が 25,342 名で平成 23 年度と比較すると 263 名の増加となり、平成 21 年度に行った学費改定により、平成 24 年度は約 3 億 1 千万円の増額が見込まれ、約 298 億円の学費を確保することができる。

2．125 周年を契機とした改革

東洋大学全体の教育力・研究力強化に向けた改革を行い、東洋大学力の発信を行っていく。建学の精神を周知する教育の実質化として、国際化と哲学教育を推進するための法人組織である「国際・哲学推進本部」が設置され、創立者の教育理念を踏まえた哲学をもった人材や自らが考え行動できる人材の輩出、学力を向上させるための入学時から卒業時までの一体的な取り組み、先進的かつ革新的な取り組みや研究活動に対する強化、就職率向上策・キャリア教育充実の取り組みの推進、社会のリーダー層の育成計画の実施など、強みと弱みを認識し共通のアジェンダとして東洋大学の強みとするための施策を具体化していく。また、業務改革に伴う事務システムの再構築、学内組織の在り方の再検討など学内組織、業務環境の改善についても引き続き実施していく。

3．国際化・哲学教育の推進

世界規模での競争的市場で、教員・職員・若手研究者が能力を発揮できるような経営基盤とし、国際化と哲学教育を推進するための法人組織である「国際・哲学推進本部」が設置され、市場を海外に移している産業界からのグローバル人材育成の要請に応えるため、また現代の激動期の時代において、自分の「哲学」を持ち、自ら考え行動できる人間の育成を東洋大学としてどのように推進していくか、具体的に計画を定め実行、推進していく。

習熟度別、レベルに応じたクラス編成の中で語学教育の指導強化を図り、短期留学生を増加

させ、その経験をきっかけとして長期留学生の増加につなげていく。そのためにも英語教育や短期留学に対する支援制度を強化していくことが必要かつ重要となる。そして学术交流協定を締結している地域や共同研究を実施している地域等、国際活動を支援する海外拠点の開設のための準備を図っていく。

4．教育・研究施設の充実整備

施設の有効活用と将来を見据えた教育・研究施設の充実を行っていく。白山キャンパスでは、創立 125 周年記念事業のシンボルとして、大学院の教室や研究室等の利用を目的とした創立 125 周年記念研究棟が竣工する。また総合学園計画に基づく白山第 2 キャンパスからの学部・大学院の移転に伴う学生増に対応するための既存校舎の改修や情報環境の学生サービス向上を目指し PC 教室の整備を行う。川越キャンパスでは、本学のイノベティブな研究活動拠点であり、学生も含めた国内外の各種研究者の交流をより促進させるため、バイオ・ナノエレクトロニクス研究センターの新棟建設と既存建物の改修を行う。板倉キャンパスでは、平成 25 年度の新学部設置に伴う既存建物の改修整備や、新設する女子サッカー部のための合宿所建設を行う。附属姫路高等学校と附属牛久高等学校については、創立 50 周年の記念事業として開設時に竣工した本校舎の建て替えを行っていく。

5．経費の一層の削減と効率的な再配分

本学の目指す将来像を実現するためには、過年度の実績と評価を十分に考慮し、計画の立案（Plan）から実行（Do）、評価（Check）そして改善や新たな戦略（Action）につなげていくという PDCA サイクルに則って、人件費および教育研究活動に直接要する経費を除いた経常的経費を中心に冗費の節減を行い、限られた財源の中で適正・公平な資金配分を行っていく。また、各計画の目的を明確にし、その実現に向けた行動を予算に具体化し、具体化された予算で目標を実現していくためのコントロールをきちんと行う。さらに、今後新たに計画される事業等についても既存業務の改善等見直しを行い、統廃合できる項目については整理・合理化を図って財源を捻出し、その結果発生した財源は、「選択と集中」をもって、大学全体の教育力に資する事業やさらなる進化を遂げる事業に積極的に投下していきたいと考える。

東洋大学の取り組み

1．教育・研究活動等における基本方針

東日本大震災を経て、大学の「知」が問われ、教育・研究並びに社会貢献活動のあり方も大きく問われることになった。被災や原発事故に伴う避難の現況に鑑み、大学としてこの問題にさまざまな視点において対処し、被災地の復興や日本の創造的再建に貢献していくことが切実に望まれている。

このような中で平成 24 年度は、まさに創立 125 周年記念の年であり、平成 25 年 4 月からは、白山キャンパスに国際地域学部を含めた 6 学部が集結し、新たなステージに入る。創立 125 周

年記念事業は、同事業教学委員会の中で、さまざまな企画が具体的に検討されているが、その記念事業と連動した学部・研究科等の教育・研究活動改革案も、真摯に追求していくことが望まれる。と同時に、創立 125 周年記念事業の主旨は、これを機にポスト 125 の東洋大学の基盤をいかに作るかにあると、法人も教学もともに認識しており、その意味で、現在、創立 125 周年記念事業のテーマを、「国際化」「哲学教育」「キャリア教育」に集約して、本学の大胆な教学改革を進めようとしている。

「国際化」について、ユニバーサル・アクセス時代の大学は多様な学力の学生を抱えこみながら、社会の改善に主体的に参加出来る人材の養成が求められており、大学はこの課題に真剣に応えていかなければならない。そのためには、少なくとも自立した社会人・職業人の育成が求められ、ひいては国際社会人基礎力の育成は最重要の課題である。今後、全学における TOEIC テストの導入、英会話能力を重視した英語教育の推進、海外研修の機会の増設、留学支援の強化、その他国際化の実現に向けたさまざまな施策を推進していく。

「哲学教育」は、建学の精神に則ったものであり、本学として重視すべきであるのは当然であり、教養的科目における充実のみならず、専門分野と哲学の関係に関する教育を、それぞれの学部独自に進めていくことが望まれ、本学の根本理念である「諸学の基礎は哲学にあり」を考える時、諸学はいかなる意味で哲学に基礎づけられているのかを明確にすべきで「深く本質に迫って考える」教育を展開することこそ、「哲学教育」である。また、創立者井上円了の思想と行動、大学の設立から現在に至るまでの発展について、歴史の流れと重ね合わせ学ぶことも非常に重要であることから、自校教育科目を配置するとともに、哲学・思想領域の必修化に努めている。

「キャリア教育」について、本学はかねてより体系的な課外教育を行ってきたが、大学設置基準の改正により、平成 23 年度から正課の内外の連携の中で学生のキャリア形成支援を行うことが義務づけられ、白山キャンパスでの平成 24 年度からの新しいカリキュラムにおいては、基盤教育の中に「社会人基礎科目」の枠を設け、1 年生より正課の中でキャリア形成を考えさせるよう措置している。また、各学部の専門科目においても、キャリア形成関連科目、特にインターンシップやボランティアの科目が増設されており、これらの措置と運用によって、東洋大学のキャリア形成支援科目は充実しているとの評価を得たいと考える。さらに 3・4 年生の実践的な就職支援も、一層強化し一人でも多くの学生が社会に参画できるよう努力するつもりである。

2. 教育活動関連

平成 24 年度から、白山キャンパスでは、カリキュラムを改訂し、キャリア形成教育を強化するなど、いくつかの新機軸を打ち出しており、カリキュラムを制定した際には、そのカリキュラムの組み立ての主旨やねらいを十分説明できることが大切である。分野別・観点別（知識・理解、関心・態度、技術等）・年次別（難易度別）の到達目標が、確固とした考え方のもとに提示されるのでなければならず、説明責任を果たすことが、今日の大学には一般社会から求められており、また受験生からも期待されている。カリキュラムは、一度制定するとそう簡単には変えられないため、十分な検討と細心の配慮が必要であり、今後可能な限り、よりよいカリキ

ユラムとなるよう追求していく。

3. 研究活動関連

大学の使命が高度な教育・研究活動の遂行にあることは言うまでもなく、このことを実現すべく質の向上をどこまでも追求していく必要がある。

研究面で著しい効果をあげられれば、その成果はおのずから教育活動にも還元され、高度な研究を遂行するには、大学の予算で十分とはいえない場合も多々あり、教育・研究活動を充実させ、質の向上を果たしていくためにも、積極的な外部資金の導入が必須のこととなる。教員個人（グループも含む）としては、科学研究費補助金への申請に積極的に取り組み、組織としては、それぞれの学部・研究科の各専門分野で研究基盤の整備をはかり、国際的にも通用するさらなる研究拠点の構築をめざしていきたい。このことは、国際化の一つの重要な要素であり、また本学のブランド力の向上にも資するものである。また、海外研究機関との連携、国内大学等研究機関との連携、学内他研究科・専攻等との連携、地域自治体や企業等との連携など、研究活動の活性化には連携が重要なキーワードとなると考える。

(1) 主な大型補助金新規申請事業項目

【学術研究振興資金】

都市型水環境における銀ナノ粒子の生態リスク研究
細菌による藍藻産生有毒物質分解の分子機構の解明

【私立大学戦略的研究基盤形成支援事業】

国際日本文化研究センター
社会的バルネラビリティに対応する地域社会の形成と維持の仕組みに関する総合的研究
大規模シミュレーション - 実測 - バーチャルリアリティの3者融合による流体構造連成挙動の評価と制御
木と建築で創造する共生社会研究センター
次世代統合オミックスによるワイドレンジ環境適応作物に関する研究
科学的根拠に基づいたアスリートのコンディショニングシステムの構築

【私立学校施設整備費補助金・私立大学等研究設備整備費等補助金】

生命科学研究科「生体細胞内微細構造解析システム」等、 計 12 件

(2) 主な大型補助金採択事業項目

【私立大学戦略的研究基盤形成支援事業】

国際哲学研究センターの形成 - 多元化した地球社会における新たな哲学の構築(継続)
エコ・フィロソフィの確立と教育の研究(継続)
地域再生分野の PPP (Public/Private Partnership) の研究拠点形成(継続)
日本発経営力の創成と「新・日本流」経営者・管理者教育の研究(継続)
犯罪・非行・災害における加害者・被害(災)者と社会(継続)
アジア開発途上地域における内発的発展支援手法の開発(継続)
脳科学を基盤としたストレスの可視化によるヘルスサポートシステムの開発(継続)

植物の健全育成モニタリングシステムの応用開発に関する研究(継続)

バイオ・ナノハイブリッド構造体を基盤とした革新的環境・バイオ・医療デバイスの開発(継続)

4．就職支援関連

低学年向けのキャリア教育、学部3・4年生を対象とする就職指導・就職支援プログラムを強化する。厳しい雇用情勢や新たな採用形態の動きに対応するため、入学から卒業までの全学的かつ体系的な指導を行うとともに、学生の社会的自立が図れるよう就業力を高めるための取り組みを実施していく。学生ひとり一人が東洋大学の専門教育を礎とし、創立者の思想を継承、グローバルな視野、多面的な思考から持続的な生き方（Career）に自ら哲学を持つ挑戦者として行動できるキャリア教育支援を行う。

また、正課内キャリア教育と正課外キャリア形成支援の連携による全学的なキャリア教育の立案と実行、国内はもとより海外インターンシップ等の企画・実施の必要性から、キャリア教育及び就職支援の一層の充実を図るとともに、本学が目指す国際化に対応した社会人基礎力を備えた人材を養成することを目的としてグローバル・キャリア教育センターを新設する。

5．学生支援関連

平成24年度に創立125周年を迎えるに際して、満足度の高い学生支援を目指し奨学金制度の充実を図る。東日本大震災により被災した学生の支援を平成23年度から行ってきたが、平成24年度も引き続き、入学生に対する学費減免に伴うサポートを継続する。

また、創立125周年事業の一環である新奨学金制度について、これまでの奨学金は学業成績や経済困窮度による奨学金が中心であったが、教育理念に基づき社会に貢献する国際的な人材を育成する特色ある奨学金など、検討を重ねてきた奨学金制度案を取りまとめ、創立125周年記念奨学金として具体化し、運用に向けた広報活動を展開する。

さらに、法科大学院生に対して、経済的インセンティブ強化による優秀な志願者および入学者の増加、経済的な心配をせずに学習に専念させることによる司法試験合格者増加や他の法科大学院との競争力確保を目的とした新たな経済的支援制度を設ける。

6．国際化事業の促進

グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図ることは大学の重要な役割であり、学生の留学を促進するための体制や環境整備の積極的な展開が望まれている。本学においても中期ビジョンのひとつの柱として「国際化」を掲げており、国際化に関する取り組みを推進していく。

また、海外の大学及び教育・研究機関との交流を促進し、海外留学を希望する学生及び海外からの留学生に対する教育支援を行うことを主たる目的として、国際交流プログラム及び国際教育プログラムをさらに充実させ、本学の国際化をより強力に推進するため、国際交流センターを「国際センター」に改組する。

(1) 英語教育充実化のための全学的施策として、TOEICテストによる習熟度を測定し、レベ

ルに応じたクラス編成での指導強化を図り実践的な語学力を身につける教育を実現。

(2) 英語教育を重点化している学部における英語のみでの授業を行う取り組みの推進。

(3) TOEIC スコアと連動した英語教育および短期留学支援の制度を設置。

短期留学参加者を増加させ、その海外体験をきっかけに学習意欲の向上を図り、将来的な長期海外留学生の増加へとつなげることを目的に5年以内には長期海外留学生100名以上、短期海外留学生1,000名以上を実現し、10年以内にはその倍以上まで達成することを目標とする。

全学的に実施する春・秋学期の TOEIC(IP) テストを活用し、スコア上位層に奨学金を支給する。

- 1) 短期海外語学研修奨学金制度
- 2) 英会話学習支援制度
- 3) 短期海外研修後のフォローアップ制度

長期海外留学に赴く学生を対象に成績基準を設けて奨学金を支給する。

- 1) 長期海外留学奨学金制度
- 2) 長期海外留学後のフォローアップ制度

(4) 大学の職員に対しても海外研修の場を積極的に与えることで、グローバルな法人経営に資することとする。

7. 情報環境整備

白山キャンパスにおいて、情報環境の学生サービス向上を目指し、創立125周年記念研究棟竣工後の既存校舎改修時に3号館を中心に図書館も含め他大学に見劣らない情報関連設備(PC)の整備を行う(整備PCの台数は図書館含め1,250台)。国際地域学部、法科大学院の白山第2キャンパスから白山キャンパスへの移転に伴う学生数増に対応するため、必要最低限の授業用パソコン教室、開放パソコンを確保する。また、各学習方法(授業、グループワーク、個人学習など)に適した学習環境が未整備だったことから用途に応じたすみわけを行う。さらに情報関連施設運用管理の効率化を図るため、分散していた情報関連設備を3号館に集約し利用者への大幅なサービス向上を図る。

8. 施設設備整備

(1) 事業計画

東洋大学創立125周年記念研究棟建設

白山キャンパス既存校舎の改修並びにネットワーク・PC教室整備

相撲部合宿所移転・川越キャンパス合宿所整備

バイオ・ナノエレクトロニクス研究センターの新棟建設並びに既存建物改修

板倉新学部設置に伴う既存建物改修

板倉キャンパス女子サッカー部合宿所建設

附属姫路高等学校本校舎建設

(2) 教育施設の充実整備

白山キャンパス

1～3号館空調機加湿器更新、2号館 WTA(ウォールスル-エアコン)整備 など

朝霞キャンパス

講 214 教室(大講義室)空調機更新 など

川越キャンパス

応化情報実験棟空調機更新、6号館化学実験室実験台更新 など

板倉キャンパス

新学部関係機器購入 など

9. 東洋大学創立 125 周年記念事業

平成 24 年度は、記念事業として各種プロジェクトが本格的に実施される。また、このことを契機として持続的な発展を目指すため、ポスト 125 に向けての取り組みについても本格的に検討する年となる。

(1) 創立 125 周年記念事業募金の推進

創立 125 周年記念事業募金は、募集期間の最後の年となるが、これから実行される事業の計画・経過等を募金趣意書や、平成 23 年度から発行しているニューズレター、新たに発行を計画しているパンフレット等を利用して積極的に広報することにより、学内外の気運を高め、目標達成を目指す。

(2) 創立 125 周年記念事業・プロジェクトの実施

創立 125 周年記念行事については、教学委員会、企画委員会の検討を経て承認されたさまざまな記念事業・プロジェクトが実施される。

平成 24 年 11 月 23 日、創立 125 周年記念研究棟にて記念式典・祝賀会を開催

大学の哲学教育・哲学研究の発信

- ・実践的な哲学教育プログラムの開発事業
- ・哲学関係シンポジウム(講演会)および成果の出版
- ・大学学長会議 テーマ「哲学教育の意義を現代に問う」 など

創立者井上円了の紹介・講演

- ・貴重図書の特展展示・講演会
- ・全国行脚講演会
- ・東洋大学文化講演会 など

東洋大学力の発信

- ・東洋大学「125 人の肖像」～賢人・卒業生・在学生など 125 人によるメッセージの配信
- ・AERA ムックの作成
- ・バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター セミナー・シンポジウム
- ・国際 PPP フォーラム
- ・アジアものづくり産学連携(インド) など

記念事業への学生参加

- ・公募企画 フォトコンテスト、論文コンテスト

- ・「現代学生百人一首」企画 学生参加でつくるフォトブック など
- 記念事業を契機とした新しい教育方法・業務の効率化の展開
- ・ICT を活用した学部通信教育課程の改革
- ・キャンパス間ビデオ会議システム
- ・ステップイヤー制度の創出 など

10. 業務改革・業務環境改善

創立 125 周年記念事業の一環として、全学的事務支援システムの構築を実施してきている。業務の平準化や効率化といったことを念頭に、各種データについては、発生源での入力・管理の徹底を前提とした業務の簡素化とペーパーレス化を図り、業務改革と各事務支援システム再構築とを合わせて実現していくための取り組みを継続していく。

附属姫路高等学校の取り組み

平成 25 年に迎える創立 50 周年に向けた教育改革を推進しており、新たな教育体制の確立を図り、より上位の進学校を目指した基盤を整備するとともに、平成 26 年度からは、中学校を設置し、私立学校としての競争力を高める。また、学校法人東洋大学の関西の拠点校として一層の発展を目指していく。

教育方針として、建学の精神と校訓を基底に据えて、家庭教育との連携のもとに、地域社会の要望に応え、国際化する社会の変化に対応できる有為な人材の育成を目標とする。

1. 学校経営の重点項目

「建学の精神」と「校訓」を柱に据えた経営と教育を実践する。

徹底した生徒指導を基に、コースに応じた特色ある教育に取り組む。

具体的な教育成果に基づく期待される学校づくりと効果的な広報によって、安定した生徒数確保に取り組む。

本館建て替え及び中学校開設準備に取り組む。

創立 50 周年記念事業に向けた具体的な準備に取り組む。

2. 主な教育活動関連

平成 23 年度に新設した「スーパー特進コース」について、着実な成果を上げつつあり、検証を行うとともに、特進コースも含めた組織的・計画的な育成を図っていく。

生徒募集については、平成 23 年度から取り入れた入試要項の改善、合格ラインの見直しにより優秀な生徒の確保を目指しながら、生徒定員の確保を念頭に取り組みを行っていく。

3. 創立 50 周年事業の推進

募金活動について、平成 23 年度は当初の目標額を上回る寄付をいただいた。平成 24 年度についても引き続き目標達成に向け推進していく。

記念事業については、事業内容を確定し計画書の作成や関係団体との調整を行っていく。
校舎建設（本館改築及び周辺施設の整備）については、平成 24 年 6 月着工を目指し推進する。

4．中学校設置に向けて

中学校設置認可のための資料作成をはじめ、平成 26 年 4 月開校に向けた準備作業を推進する。

附属牛久高等学校の取り組み

東洋大学建学の精神である「諸学の基礎は哲学にあり」を基本理念とし、教育基本法及び学校教育法に基づき、中学校における教育の基礎の上に、高等普通教育及び専門教育を施し、国家及び社会に有為な人材を育成することを目的とする。

1．主な教育活動関連

中学校設置を視野に教育改革改善を積極的に進め、目に見えて変化していることや、茨城県南地域における競合校との違いを示し、特色ある高校として学内外に意識づける取り組みを行っていく。

情報化推進として、学籍・出欠・成績・進路・事務管理や保健厚生業務における新システムの導入を図り、情報インフラ整備を進める。

2．創立 50 周年に向けて

平成 26 年の創立 50 周年に向けた活動を本格化させるとともに、創立 50 周年記念事業資金の一部に充当するため、平成 24 年 4 月から平成 27 年 3 月までの 3 年間の寄付募集を開始する。

創立 50 周年記念事業として本校舎建替工事の基本計画を策定し、基本設計、実施設計に着手する。

京北中学校・京北高等学校・京北学園白山高等学校の取り組み

法人合併から 1 年が経過し、3 校が抱える教育活動や財政構造に対する問題が浮き彫りとなった。財の独立に基づいた学校経営に向け、根本的な構造改革を実施する。

平成 27 年まで赤羽の地で教育活動を行うが、その間に創立者井上円了の目指した『単なるエリート教育ではなく民衆に「本物の教育」を提供し、国家を支える人材を育成する』という目標を再確認し、それに相応しい姿に復活させなければならない。そのために教員研修の充実、教育課程の改革、東洋大学に連なる総合学園の一翼を担う学校として教育改革を断行する。さらに確実な生徒数の確保を目指すとともに、冗費の削減、収入支出構造の見直しを図り、京北発イノベーションを断行する。

京北幼稚園の取り組み

法人合併後も創立以来の文京区駒込の地で教育活動を行う。安定的な園児数確保を実現し、地域住民からの信頼も厚く、保育活動や財務面からも堅調な学校経営状態にある。

従来から行われていた教育活動を見直し、総合学園計画の中での幼児教育を充実するようカリキュラム、施設等の充実を図る。

旧法人時代からの地域との密着を維持しつつ、時代に適応したカリキュラムを編成し志願児を増やすことで、より優秀な園児を確保し、義務教育（小学校）に適応する幼児を養成する。

新しい試みとしては、国際化の一環として幼稚園の幼児教育における語学教育の在り方とカリキュラムを開発するとともに国際的な幼稚園への展開を示していく。東洋大学の留学生を招いて実施する活動、ライフデザイン学部生活支援学科子ども支援学専攻との連携による保育活動の充実を進め、総合学園の中の京北幼稚園として、保育活動におけるイノベティブな活動を行うこととする。

財政について

平成 24 年 1 月に株式会社日本格付研究所より、昨年と同じ「AA」（ダブルAフラット）の格付を取得し、格付の見直しは「安定的」とされ高い評価を受けている。格付事由としては、総合学園体制における学力と人間力を兼ね備えた人材の育成、白山地域への集約化と特色ある郊外の学部展開、一定水準の帰属収入の確保、安定した帰属収支差額や充実した運用可能資産による良好な財政基盤の維持、などが挙げられている。

厳しい経済情勢の中、収入財源を安定的に確保しながら、支出については引き続き予算の一元化や調達方法の見直しなど一層の効率化を図りながら経費削減に努め、その結果により生み出された財源を総合学園計画に基づいた事業や学生の教育に効果的に直接還元できる予算とした。

1. 収入に関する内容として

- (1) 教育の質の向上を図りながら教育活動を行うとともに新たな教育展開を推進するために財政基盤の安定化を図る必要があることから、平成 21 年度に実施した学部の学費改定により、平成 24 年度においては 3.1 億円余りの増収を見込んでいる。
- (2) 平成 24 年度は東洋大学創立 125 周年記念の年にあたることから、各種の記念事業やプロジェクトが実施される。平成 20 年度から 5 つのプロジェクトを展開し、創立者井上円了の教育理念に基づく教育研究のさらなる発展の追求を掲げ、記念事業に対する支援のお願いとして募金活動を実施してきているが、最終年においてさらなる募金事業の推進を図り、学内外が一体となる気運を高め目標達成を目指す。平成 24 年度の目標額としては、10 億

円を見込んでいる。

- (3) 経常費補助金については、従来特別補助において対象としていた取組を一般補助で措置するようになったことによる単価の改正、不交付となる入学定員超過率の引き下げや収容定員に対する在籍学生数の割合による増減率の強化といった適正な定員管理が求められるようになる中で、交付額の伸びは期待できない。施設の有効活用による事業収入や利用料収入の拡大、外部研究資金の獲得、安全性かつ収益性の高い金融資産の効率的な運用等、それぞれの収入の見直しを行いながら、多面的かつ多角的に財源を確保していく。

2. 支出に関する内容として

- (1) 学費の改定による増収分や経費の削減により捻出した財源を総合学園計画に基づいた事業や教育研究の質向上、創立 125 周年記念事業等に充当し、学生に直接還元できるよう配分を行っている。
- (2) 事業計画として、創立 125 周年記念研究棟が竣工、総合学園計画の一環として白山キャンパス既存校舎の改修を行う。白山以外のキャンパスにおいても運動部関係合宿所の整備、研究活動拠点の新棟建設や新学部設置に伴う既存建物の改修を行う。
- また、元本を継続的に保持運用することにより生じる果実を将来の事業計画や教育研究活動に使用するために、第 2 号基本金に 30 億円、第 3 号基本金に 20 億円の組み入れを行う。

以上、創立 125 周年を契機として、幼稚園から大学院までを設置する総合学園として発展を図っていく体制を構築していきたい。